

アメリカ版グローバリゼーションの矛盾と地球村版グローバリゼーションの展望

木村宏恒

片岡幸彦編（2006）『下からのグローバリゼーション：もうひとつの地球村は可能だ』

第1部 多様な地域から発信する「もうひとつの地球村」構想。新評論 pp34-53 所収

1. はじめに

筆者は、前著『地球村の思想』第1部総論「グローバリゼーションと国家、ローカリズムの重層性」で、グローバリゼーションの4層構造を次のように提起した。

(第1層) カネ、モノ、人、情報の地球大での量的に急速な拡大にとまない、地球各地の距離感が縮小し、相互結合関係が質的に高まった状況。

(第2層) 超大国アメリカによる国益を反映した、グローバル・スタンダード（世界標準）のアメリカン・スタンダード化とその追求。

(第3層) アメリカ以外の各国（EU、開発途上国）が自国の国益を念頭において、それを反映した国際標準（各国の利害を調整した International Standard）をつくらうとする動き。

(第4層) 各国の NGO（非政府組織）や地方政府など、各国中央政府ではなく地域（ローカル）の市民社会を担う行動主体が、自分たちの行動規範（人権、環境、地域おこし、各地の文化の国際化など）を国際的な標準のありかたに反映していこうとする動き。これは「観客民主主義」（数年に一度の選挙以外は政治をテレビで観客として見るだけ）から「参加民主主義」への動きと連動する「下からのグローバリゼーション」¹というスローガンに象徴される。

今回の第一部総論では、その議論をさらに進め、第2層のアメリカ版グローバリゼーションが矛盾を深めてきているその構造と、第4層の「下からのグローバリゼーション」の展開の全体像に迫りたい。「地球村」という言葉はこれまで、単に「地球各地域の距離感の縮小」「市民の地球市民化」といった意味で使われてきた。これからは「上から」と「下から」のグローバリゼーションを区別すべきである。「地球」に「村」をつける以上は、現実の世界各地の「村」の現状（ローカル）から出発した、「下からのグローバリゼーション」と結びついた「地球村」でなければならない。本章ではそうした角度からの議論を展開したい。「上からのグローバリゼーション」を推進する世界経済フォーラム（ダボス会議）に対抗して、2001年からは世界社会フォーラムが開かれるようになった²。そのスローガン「もう一つの世界は可能だ」の基本もまた、「下からのグローバリゼーション」にあると考える。

2 アメリカ版グローバリゼーションの矛盾

冷戦後のアメリカの影響力があまりにも大きいため、グローバリゼーションそのもの

を「尊大なアメリカ」の中心化＝「悪い方向」と考える人もいるが、グローバリゼーションそのものは、「より深い、今日の世界の構造変動を現す概念」である³。それは、グローバルな金融と生産がネットワーク化し、新しいコミュニケーション・システムが展開している状況、平たく言えば、モノ、カネ、ヒト、情報の量的な拡大が未曾有の展開を遂げ、その結果、地球大の結びつきが質的な転換を迎えている状況を言う。

しかし現状は、アメリカを中心とした先進諸国による「上からのグローバリゼーション」が、グローバリゼーションの本義に矛盾をきたす転換を迎えている状況をつくりだしている。より具体的に言えば次のようになる。

まず生産においては、アメリカを中心とした6万の多国籍企業が世界に進出し(2000年)82万の海外支社をつくり、それが世界生産の25%と世界貿易の70%を占め、売上高で世界GDP(国内総生産)の約50%を占め、多国籍企業がグローバリゼーションの中心に君臨するようになったが、その結果、この世界は国家の集合体としてなりたっているものの、国内生産と消費構造は高度に国際依存するという状況を生み出した。しかし同時に、それは先進国の現象であり、地球人口の8割を占める途上国のうち、貧困層やローカルな部分は「膨大な例外」になっているという問題も浮き彫りにした。

非常に多くの先進国企業が賃金の安い途上国で経済活動を展開することになった結果として、先進国の賃金水準も停滞し、夫婦共稼ぎをしないとやっていけない家庭が増大した。企業は大量にパート労働者を雇う方向を強め、日本でも就業者の3割はパートやフリーターという状況になった。若年層のフリーターは500万人にもなるという。彼らは企業にとって安上がりの労働力であると同時に、短期的な使い捨て労働力であり、長期的な訓練を積んでその仕事で一人前になるということを想定されていない。彼らはまた、家庭をもって子どもを大学にやるような収入を将来に渡って期待できない。知識社会の進展と個人の能力向上がこれからの国際競争力の鍵と言われているなかで、若年層の非正社員化は、長期的には社会の質・再生産能力に影を落としている。

高名な経営学者ピーター・ドラッカーは「アメリカ経営者に対しては所得格差を20倍以上にするなど言ってきた。経営陣が大金を懐に入れつつ大量の解雇を行うことは、社会的にも道徳的にも許されない。必ず高いつけとなって返ってくる」と警告した⁴。しかし今日、日本でも所得格差は2000倍の規模に達している。「環境におけるリスクもさることながら、不平等の拡大こそが、いま世界が直面する最大の問題である⁵(ギデンズ)」

社会において競争は必要不可欠である。たとえば杉を育てるには根が競争するように密に植え、元気に育った木以外は間伐していく。これを「どうせ間伐するなら」と、最初から間を離して植えるとよく育たない。推薦入学の学生は一般に、大学受験競争に身を置いてきた学生と比べて学力の差があり、大学の先生を悩ませる。競争社会は基本的になくはならないものだが、中庸をはずした競争原理主義＝市場原理主義となると話は別である。ギデンズが言うように、競争によって「7・8割の敗者を生む」ことを想定するような社会は論外である⁶。日本の大学制度もこの論外に入るだろう。18歳あたりでどの程度の大学に

入ったかが一生ついて回る。これを「入口文化」論という。実際には「自由」にできる大学在学中に大差がつき、上位国立大学にトップレベルで入学したものが挫折して、補欠で入学したものがトップレベルで卒業して社会で活躍することも少なくないが、大学中につけた付加価値は企業ではあまり問題にされない。

東京大学教育学研究科教授の佐藤学らは、入学者選抜の重点を 18 歳から 22 歳以上にシフトさせ、学歴の中心を大学院に移し、大卒後、目的意識を持った人々の競争が行われれば、学歴社会が教育をゆがめる問題は存在しなくなるとしている⁷。大卒後の約 10 年、企業や大学院に入った若者が互いに切磋琢磨し、一部は転職していくものの、多くはそれなりの専門職になっていく。望ましいのは、再挑戦の場が多く用意され、多様な「一芸に秀でる」場があり、「あらゆる生きとし生きるものはその存在意味をもっている」という社会的価値観が定着していくことだろう。

グローバリゼーションがもたらした変化は、こうした生産システムの面だけに限らない。より大きな変化は世界金融システムの超国家化である。スーザン・ストレンジは 1986 年に『カジノ資本主義』⁸を書いて、世界資本主義が生産ではなくマネーゲームによって富を生む体質になってきていることに警告を發した。そして 98 年には『マッド・マネー：世紀末のカジノ資本主義』⁹を出版し、マネーゲームが 90 年代のコンピュータと衛星通信技術の革新によってとてつもなく拡大し、95 年のメキシコ金融危機、97 年の東アジア通貨危機、98 年のロシアとブラジル金融危機などに結びついていったことを論じた。アメリカはどの国も抱えている国内の金融体制の欠陥を批判したが、国際金融の大規模投機が危機の引き金になったこと（金融「自由」市場の構造欠陥）は否定できない。

ストレンジは、「もし世界経済市場がつかずくことがあるとすればそれはウォール街（あるいは株式市場全般）から始まるだろう」¹⁰と書いた。1987 年のニューヨーク株式暴落は世界を震撼させたが、2002 年に起こったアメリカの巨大企業エンロン社の不正経理露見と倒産事件は、アメリカ自体の会計制度の欠陥を示す衝撃の事件となった¹¹。

ブッシュ（子）大統領選挙支援の筆頭的存在であったエンロン社は、自由化の波に乗って電力の転売転売（電力ころがし）で電力価格をつりあげ、超複雑化した金融工学を使った粉飾決算・損失とばしで株価を値上げした。そして、政治献金で会計法修正を操作し、会計検査会社をコンサルタント化して抱き込み、投資銀行（ウォール街）と結託していた。そこでは世論操作こそが企業戦略の根幹となった。ニューヨーク市立大学の霍見芳浩は、その著『日米摩擦』¹²のなかでアメリカ論を次のように展開している。アメリカの基礎はフロンティア（西部開拓）から出発しており、そこは弱肉強食（ホップズ的力の理念）の世界であった。アメリカは 4 割台の国民が毎週教会に通うきわめて宗教的な国家であるが、西部開拓では（汝殺すなかれと説く）聖書と、銃の社会が共存してきた。その論理からすれば、企業競争で身勝手は当たり前であり、「自由競争」と言いつつ補助金をもらい、保護を受けるダブルスタンダードは普通のことである、と。

1980 年代に日本の対米貿易黒字が 1000 億ドルの規模になった時、日本企業はもうけた

ドルをアメリカに留めることを要請され、アメリカの国債購入、不動産投資、銀行預金などを余儀なくされた。85年プラザ合意（アメリカの巨大な貿易赤字に対応するためニューヨークのプラザホテルで合意されたドル安誘導協調介入）後の円高などで何兆円もの損失を被った。今日、1000億ドルを越える対米貿易黒字を抱える中国も同じことを要請されている。高名なビジネス・コンサルタントの大前研一は、「今、世界の貯蓄を通貨別に見ると、米ドルが68%、ユーロが10%、円が5.6%であり、アメリカの経済規模20%からすると著しく歪んでいる。この正常化過程でもし世界資金の10%がドルからユーロにシフトすると、ドルは暴落する」と言う¹³。アメリカ版グローバリゼーションに基づいた国際経済システムは、このようにいくつもの火薬庫を抱えているのである。

3. アメリカと同盟国および途上国との矛盾

前記『地球村の思想』の拙稿でもふれたが、1999年12月に開催されたWTO（世界貿易機関）シアトル会議の歴史的意義は大きい。いわゆる「社会運動のグローバリゼーション」である。会場の外では、企業の海外進出に反対するアメリカの労働組合をはじめ、アメリカ農産物の自由化（輸出）に反対する途上国のNGO、環境規制のゆるい途上国への企業進出に反対する環境団体など、これまで立場を異にしてきた諸団体から約5万人が世界中から集まった¹⁴。しかしより大きな事態は会場のなかで起きた。アメリカの主導権に対して欧州や途上国が反対し、会議は暗礁に乗り上げた。

世界貿易をめぐる先進国と途上国の国際会議は、1964年にUNCTAD（国連貿易開発会議）を舞台に始まったが、82年のカンクン会議（メキシコ）でアメリカのレーガン大統領とイギリスのサッチャー首相が、以後途上国とは話し合わないと宣言、南北対話は事実上ストップしていた。一方、1945年発足のGATT（貿易と関税に関する一般協定）で自由貿易の例外扱いを受けていた途上国が、94年発足のWTOでは一律加盟を強いられた。そのためシアトル会議は実質的に南北対話を再開する場となった。本稿の冒頭で述べたグローバリゼーションの四層構造の第3層とアメリカとの矛盾が顕在化したのである。2003年9月のカンクン会議で、WTOの行き詰まりはいよいよ明らかとなった。

米欧の国民レベルでは幅広い歴史的・文化的共通基盤が存在するが¹⁵、イラク問題に代表されるアメリカの中東政策をめぐる米欧関係は構造的・文化的ギャップを拡大させている。これは、ネオコン（新保守主義）勢力を率いるカウボーイ大統領のユニラテラリズム（単独行動主義）とヨーロッパとのギャップである。2004年5月には10カ国を加えて25カ国となった拡大EU（ヨーロッパ連合）が実現し、ヨーロッパ勢力のGDP合計額は9兆ドルと跳ね上がった。これはアメリカの10・4兆ドルと匹敵する経済規模（影響力）であり、もしアメリカが国際主義に復帰すれば、アメリカ、EU、ロシアの三者間での話し合いによる国際問題への対応体制構築は可能となろう。今日、アメリカの軍事費は、露英仏独日中の軍事費合計を上回ってはいるが、イラク戦争後の平和構築過程は、アメリカの単独行動

主義の限界を示すものとなっている。

アジアにおける国際主義への道はなお険しい。冷戦時代から今日まで、東アジア各国はアメリカを扇の要としてそれぞれ個別にアメリカと結びついてきた。その意味でアジアの中心はアメリカであった。現にアメリカは、マレーシアが提唱した EAEC（東アジア経済コーカス）のような東アジア諸国の結束を認めず、と耐え認めたとしても、それは APEC（アジア太平洋経済協力会議）のようにアメリカが主導権をとれるものに限った。この面で、アジアの問題意識はフランスのそれと通じるものがあった。すなわち、バラバラのヨーロッパを支配し続けるアメリカの存在を認めるのか、それとも十分な力で交渉できるヨーロッパ人によるヨーロッパを形成して、アメリカに対応していくのか、と同様の意識がアジアにもあったのである。

1997年の東アジア金融・経済危機で事態は変わった。対米貿易黒字を減らすために円高、ウォン高、台湾ドル高が誘導された85年のプラザ合意以降、日韓台湾の企業は、大挙アメリカ、ヨーロッパ、さらには東南アジア近隣諸国に進出し、ASEANは外資導入をてことした未曾有の好景気を経験した。好景気に合わせて大量の国際投機資金がASEAN諸国に流れ込み、タイではバブル経済懸念が拡大して、一度に大量の投機資金が引き上げられた（96年には1180億ドルが流入、98年に450億ドルが流出）。その結果タイ通貨は暴落した。危機はマレーシア、インドネシア、韓国にも飛火して同様の暴落を招いた（マレーシアはその後の強権で通貨の流出入を阻止したため難を逃れた）。ドルを借りて投資をしていた大部分の地元企業・銀行は倒産し、株価が2/3割に落ちた優良企業の資産は米欧資本に買い叩かれ、気が付いたら長年の汗の結晶が米欧資本に取られていた。東南アジアの人々は「これがグローバリゼーションだ。IMF（国際通貨基金）に従ってわれわれはひどい目にあった¹⁶」と考えるようになった。外資による買占めはナショナリズムを刺激した。97年通貨危機は、東南アジアに「一連の問題を根本的に再考するきっかけを与えた¹⁷。」

アメリカやIMF側には「バブル経済を起こすような国内経済体制が悪い」という態度であった。東南アジアはその点を反省しつつも、「根本原因は、国際投機マネーに規制を加えていない今の金融グローバリゼーションの欠陥にある」と信じた。またアメリカの影響下にあるIMFはダブルスタンダードをもち、欧米の外資は救うがアジア経済は救わないと信じた。

東南アジアに対して大規模有償援助、投資、融資をしていた日本も大損を被った。日本政府は危機打開のために緊急融資、宮沢構想（98年）、新宮沢構想（99年）などで合計約8兆円を支援した。また、日本企業に対して火事場的買占めを控えさせた。しかし通産省（榊原英資など/現経済産業省）が考えたアジア国際通貨基金構想（Asian IMF）はアメリカに阻止された。

ASEAN諸国は自分たちでこの危機に対応できなかったことを痛感し、日本、中国、韓国を巻き込んだ東アジア地域主義（ASEAN+3）に傾斜した。中国はASEAN各国とFTA（自由貿易協定）を結ぶ明確な志向を持ちはじめた。

これにともない日本も韓国も、成長著しい中国との貿易を急拡大させるようになり、2002年の日本の対中輸出はついに対米輸出を上回った。対米配慮を優先させる日本は煮え切らないが、「分割して支配する」ような状況におかれた東アジア諸国が結束して NAFTA（北米自由貿易圏）、EU との三極で駆け引き能力ある話し合いの場を築いていくのは望ましく「すべての道はワシントンに通ず」というような国際関係は不公平・不健全である¹⁸。今日、NGO（非政府組織）に代表される世論は、そのような国際関係を正す主体として大事な存在となっているが、グローバル化への懐疑派は、「国民型政府こそが、グローバルな不平等と不均衡な発展という災いを是正し、これと戦うための唯一の適切で確かなメカニズムであり続けると考えている¹⁹。」

先にふれたように、WTO の発足によって途上国は先進国と同じ土俵で競争することを受け入れた。では、主要途上国はなぜ WTO を承認したのか？第一は、アメリカなどから加入を強く迫られたからである。途上国には「アメリカと対立してやっていけるのか？」という懸念があった。大野健一（元 IMF 職員。現政策大学院大学教授）はこれを「強制された国際統合²⁰」と表現した。第二は、工業化を進めていた主要途上国がこの自由化に乗ったからである。工業化をいっそう進めるには、先進国の貿易障壁が取り除かれること（輸出環境の変化）は好機であった。工業化は先進国の資本・技術・部品を導入しないと困難であるから、自由貿易はそれを助けるもの（外資依存型工業化）なのである。たとえば中国では、WTO 加盟により繊維産業は 500 万人の新規雇用を可能にすると予測した。

しかし、ナショナリズムはどうなるのか？農業は犠牲になるかもしれない。小麦、とうもろこし、大豆などの一次産品はアメリカの機械化農業に勝てないだろう。香辛料、コーヒーなどはより自由に売れるだろうが、発展途上国にとっては期待と不安のなかでの見切り発車となった。

大野健一は、後発国が産業基盤・制度基盤・政策上の準備が整わないまま競争的・不安定な国際経済に加入すると、自国経済のコントロールは困難になるはずだが、アメリカはそれを承知の上で自国の通商利益を前面に打ち出して交渉したと、批判的である²¹。外資が来るような条件のよい途上国はまだ良いが、そうでない途上国はどうなるのか？輸出を促進できる途上国にしても、中国のように、成長著しい沿海部とギャップが拡大する内陸部との国内格差拡大は問題を深刻化させている。

ハーバード大学教授から世界銀行（世銀）のチーフ・エコノミストになったスティグリッツは、IMF のやり方では多くの途上国が不幸になると大批判を展開した²²。ホワイトハウスと IMF、世銀の本部はいずれもワシントンにあり、それらの間で決定される世界経済の運営方をワシントン・コンセンサスというが、スティグリッツはその内部から批判を加えたわけである。途上国の経済運営を指示する現場では、IMF から次々とむずかしい目標が指示され、一つ前の指示は成長の出発点に過ぎないといわれる。途上国の現場ではその度に目標が薄められ、達成度もまちまちとなり、ワシントン・コンセンサスはワシントン・コンフュージョン（混乱）だとも言われる²³。

1997年の東アジア経済危機は、資本主義生産体制のあり方をめぐるアジア型とアングロサクソン型のイデオロギー対立でもあった。民主化と自由市場こそが途上国の開発戦略と主張するアメリカ・IMF・世銀の開発論に対して、明治以来国家官僚指導型で経済成長を進めてきた日本は、戦後の韓国、台湾、シンガポール、タイなど権威主義型の開発国家による経済成長の経験を加えて、91年に海外経済協力基金(OECF。今の国際協力銀行)の機関誌で公式に世銀政策を批判した。これを受けた世銀の共同報告書(妥協の産物)が『東アジアの奇跡』であった。しかし、市場経済原理派は国家主導型開発に譲歩したわけでは決してなかった。90年代日本の長期不況と97年東アジア経済危機に際し、彼らは「日本型」「アジア型」の開発路線はやはり間違っていたと大宣伝に出た。「中国は世界経済に地殻変動を起こすのか」(『ルモンド・ディプロマティック』03年10月号)はこの間のアメリカの「日本型」「アジア型」モデルへの敵意をよく描いている²⁴。

『通産省と日本の奇跡²⁵』を書いてはじめて(共産主義型でもアメリカ型でもない)「開発国家」論を展開したチャーマーズ・ジョンソンは、1999年に韓国研究のカミングス夫妻とともに『開発国家論²⁶』を出した。同書は、フランスこそが開発国家の典型と論じ、イギリス以外の後発資本主義ヨーロッパと日本、アジア NIES 型の類似論を展開した。また、ロナルド・ドーアは2000年に『日本型資本主義と市場主義の衝突：日独対アングロサクソン²⁷』を出した。同書は、冷戦後は2つの資本主義をめぐる戦いが繰り広げられており、後発資本主義の道を歩む途上国には日独型が適しているのではないかと示唆した。ドラッカーも同様、次のように指摘する。「官僚の優位はほとんどあらゆる先進国で見られる。英語圏の一部(アメリカ、カナダ、オーストラリア、NZ)が例外である。日本の官僚の優位はフランスに比べるとまだ劣っている。」「日本の官僚制はわれわれが考えるよりはるかに耐久力がある。日本の官僚は、長年の不祥事と無能の暴露にもかかわらず、権力を維持してきた²⁸。」

『国家衰退の神話²⁹』を書いたリンダ・ウェイスも、冷戦後の世界は、資本主義の世界大の拡大に直面しているのではなく、異なった種類の資本主義の競争に直面していると論じ、要旨次のように述べている。「国家の否定」は本質的にアングロ・アメリカンのものである。アメリカ国家も国内では弱いが外交では強く、国益を守るためには超大国(=強い国家)として現れる。1997年経済危機に際してマレーシアとインドネシアを分けたものは、国内制度の強さ=国家の対応能力(transformative capacity)の差であった。なぜ韓国は97年危機に直面したか?アメリカで訓練されて帰国した経済学者が増え、過去10年に国家主導を弱めたからである、と。

日本では、政治家、経済人のみならず、マスコミ、学者までアメリカ一辺倒という印象だが、国際主義を世界システムの構造にするためには、日本はもっと西欧と接近し、西欧モデルに学ばなければならない。

4 地球村版グローバリゼーションの展望

ヨーロッパでは政治は、一方では EU という超国家機関に上昇するとともに、他方で地方分権と補完性原理 (Principle of Subsidiarity) に下降している。補完性原理とは、本書第 1 章の政治論でより詳しく展開するが、自律・自助・互助の精神に則り、個人やコミュニティで対応できることはそのレベルで対応し、対応できない、あるいは非効率なものは市町村などより上の単位に移譲するか、そこでも対応できないものはさらに上の州や国に移譲するという、下からの自律と要望を基礎とした国家のあり方をいう。この用語は 1993 年 EU 発足時に、「地方の多様性と独立を尊重し、それぞれに異なる要求を政策に反映してこそ、ヨーロッパ統合は真にヨーロッパ市民の期待にこたえる成果を生み出すことになる」という精神の下でマーストリヒト条約 (ヨーロッパ連合条約) に盛り込まれたことから有名になった。そして、この原理に基づいて EU には地方代表委員で地域委員会が設置され、EU 内の地域開発、環境政策、交通・通信ネットワークなどにあたることになった³⁰。

地域コミュニティの運営においては、教会やボランティア団体の積極的なかわりが想定されている。1990 年代から先進国、途上国ともに、「ガバメント (政府) からガバナンス (協治) へ」というスローガンのもと、政府とくに地方政府は、地域の問題を市民社会や経済界と協調して運営して三者のパートナーシップで運営し、従来のように「お上」= 政府だけで運営されるべきではないという通念が普及してきた。日本の地方自治体も今後は、構造的な財政難に直面していることから、NPO の協力をえて、補助金程度の支出で政府サービスを肩代わりしてもらおうという動きが大規模に出てくるだろう。しかも、このような政府サービスは中央ではなく地方政府の裁量下にある仕事でなければならないという前提がある。すなわち、地方自治がなければ機能しないという考えである。

イギリスのメジャー保守党内閣 (1990 ~ 97 年) の政策を引き継いだブレア労働党内閣 (97 年 ~) は、NPO を積極的に活用し、福祉「国家」を福祉「社会」に変え、さらに失業者や高齢者に仕事 = 社会参加を促す仕組みを作ろうという、「福祉 (welfare)」社会を「労働 (workfare)」社会に変える政策を展開してきた。そこでは政府構造は、半政府組織 (Quasi Governmental Organization : Quango) の集合体の特徴づけられるようになった。イギリスで見られるのは、国家機構が、契約ベースによるサービス機関 (独立行政法人 / NPO) の集合体へと変容する政治システムの変化である。しかし政府契約でなりたつこれら地元サービス機関は、資金と権限を出す中央政府に説明責任をもつことから、中央政府の役割を低下させるわけではない。実際イギリスは、EU が補完性原理を採択した時、これで EU による中央集権化は阻止されたと喜んだ。この採択により EU は、加盟各国から委任されたことしか手をつけられなくなったわけである。

1990 年代の世界的な民主化の潮流 (共産主義体制と途上国開発独裁体制の崩壊) のなかで、政治が住民の要求により近づくことと想定される地方分権は、民主化の中心的な柱の一つとして、先進国、途上国を問わず時代をリードするものとなっている反面、「地方の王国」をつくるだけとか、とくに途上国においては「中央の汚職が (権限の拡大に伴って) 地方

に移転する」といった否定的な面の認識も根強い。地方分権はそれ自体が評価されるのではなく、分権化された地方政府がさらに下のレベルに権限を移譲し、参加型民主主義を取り入れ、NPO などとも協働する「ガバメントからガバナンスへ」と地方自治の形態を変えてはじめて評価できるものになる。筆者はこれを「二重の地方分権」と呼ぶ。民間企業では当たり前であったCS (Customer Satisfaction = 顧客満足) の論理は、80年代以降、次第に行政にも取り入れられるようになった。

地方の住民が抱える諸問題から出発すると、一般的には、まず第一に道路や上下水道などインフラの整備、第二に地域経済振興による仕事づくり、第三に治安、福祉、コミュニティの活動が活発な安心・安全の組織化、第四に環境保全がでてくる。これらはいずれも「まちづくり」の基本となるものであり、地方自治とまちづくりはローカルな意識を高める。1970年代の石油代金の高騰(で何でも買えるようになったこと)にともなう欧米文明の中東イスラム世界への大浸透(お金があれば何でも買える)をもたらし、その反作用としてイスラム原理主義を台頭させたように、コカコーラとマクドナルドに象徴されるグローバリゼーションがローカリズム意識をかえって強めるという反作用現象もある(「グローバル・パラドックス」と言われる)。ブレッチャーらはその著『下からのグローバリゼーション³¹⁾』のなかでNGO/NPO(あるいはCSO: Civil Society Organization、市民社会組織³²⁾)にその主体を見出した。市民社会論をイコールNGOと結びつける論者も多い。

近現代世界は農村社会を都市型社会に変えた。先進国では人口の80~85%が都市に住む。都市社会は文化の中心であるが、コミュニティが根づかずにきた。ドラッカーが『ネクスト・ソサエティ』において提起するのは、「21世紀は、人間環境としての都市社会にコミュニティをもたらすべきNPOの爆発的な成長を必要としている」というものであり、町内会的な地縁組織ではなく、知識労働者の意思と心に基づく、「選べるコミュニティ」「多様なコミュニティ」の成長である³³⁾。

市民社会組織を論じる場合、第一の特徴にあげられるのはその多様性である。市民社会組織のよくある定義は、家族、趣味の会などの私的部分と国家の間にある(ラリー・ダイアモンド流に言えば³⁴⁾)「公的性格をもった」すべての組織、となる。それを分類すれば以下の5つになる。

- (1) 私的社会 (parochial society): ここでは公的目標を掲げない宗教、体育・文化、趣味の会が含まれる(これらが公的目標を掲げると(4)の市民社会に移動する)
- (2) 経済社会: 企業関係
- (3) 政治社会: 政党、圧力団体など。労働組合も、日常は(4)の市民社会の一部であるが、選挙で政党を支援すると「政治社会」の構成団体となる。
- (4) 市民社会: パットナムは(1)の私的社会も市民社会の一部とするが³⁵⁾、ラリー・ダイアモンドは公的目標を掲げる団体に限定して「市民社会」とする。
- (5) 国家諸機構: 地方政府を含む。

市民社会は、既存の団体が圧倒的に多く、民衆志向のいわゆる「草の根」市民社会組織はごく一部である。今、厚生省（現厚生労働省）の分類³⁶を若干加工してその全体像を示すと、次のようになる。

市民社会組織 = 広義の NPO（非営利組織）の範囲

最 狭 義	特定非営利活動法人（NPO 法人）
一般的な範囲	ボランティア団体、市民活動団体
アメリカで一般に使われている範囲	社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、宗教法人、医療法人
	町内会・自治会（地域コミュニティ組織）
最 広 義	労働団体、経済団体、協同組合、信用組合

NPO はボランティア団体 = 無償とイメージされがちだが、彼らも食べていかなければならない。有償で程度の差はあれ報酬を出さないと、ボランティア精神だけでは運動は持続性をもたない（ドラッカーは、企業に比べて政府の経営はなっていないが、NPO の経営はもってなっていないという問題意識から『非営利組織の経営』を書いた³⁷）。ここでは、NPO（Non-Profit Organization）は NPE（Non-Profit Enterprises）すなわち非営利企業にならなければならないと考えられている。

第三セクターと呼ばれる政府と民間企業の間部門には、大規模な経済セクター = 雇用の場が拡大している。8 時間労働制の枠を取り払えば、高齢者にも広範囲な社会参加 = いきがいの場を提供することができる。共産主義体制の崩壊とポスト資本主義社会で出てきたものは、第三セクターの巨大な台頭である。

また、住民運動といえば、かつては対政府・対企業の対決型が多かった。しかしながら、今日国際社会で広く語られるガバナンスのモデル、すなわち政府 企業 市民社会の協働モデルは、「NGO-GO Synergy（= 非政府組織と政府組織の協働による相乗効果）」というキーワードに示されるように、三者間の協調型が想定されている。某地方自治体の経験者は次のように言う。「日本でもだいたい 1980 年代に、住民運動のパターンは対決型から協調型へと変わっていった。」「今では彼らは役場のパートナーであり、自治体運営の不可欠の構成要素となっている。パートナーシップが市の運営のキーワードだ。」町内会も労働組合も生活協同組合も商工会議所も、世界的にはみな市民社会組織であり、NGO 型市民社会が一般に未成熟な途上国においては、コミュニティや宗教団体の社会活動が市民社会の中心である。

市民社会をイコール NGO/NPO と考える意識から脱却し、住民の生活の場である地域（コミュニティ）の諸問題から出発することが求められている。こうした考えは、多国籍企業がつくるグローバル・スタンダードの単色世界ではなく、全世界各地の「地域おこし」と「ローカリズム」が発する多様性とネットワーキングに満ち満ちた「下からのグローバルリズム」を構想するための前提である。

しかし、たとえ世界が多様であっても、その中心に超大国アメリカと多国籍企業が位置する限り、たとえば多国籍企業で働く者が、VISA カードでエキゾチック・バリを楽しむというように、ローカル文化は周地的に利用されるだけで終わるかもしれない。したがって多様なローカリズムがグローバル世界の中心に座るためにはどのような筋道をつけるかが問題となる。

地域といっても、たとえばタイの場合のローカリズムは、中央政府の発案による地方振興政策の一環として位置づけられており、その地域開発は市場＝輸出志向型、しかも国際生産統合システムに合わせていかに生産するかに焦点をあてられ³⁸、地方文化の再生とは結びついていない。むしろローカリズムの諸要素を「上からのグローバリゼーション」にどう組み込むかが図られ、その生産システムをグローバル・スタンダードにいか「下から合わせる」かについて努力しているのが実情である。

では、各国主要都市におけるエスニック・レストランのはやりはどう位置づけるべきか？あるいは大分県大山町一村一品（実際は一村多品）運動の「梅ジャム」（都市の人に売れてこそ商品価値がある）は「上からのグローバリゼーション」の一部なのか、それとも「下から」のものなのか？岐阜県郡上市（旧郡上郡八幡町）の無形民俗文化財「郡上踊り」のロサンゼルス公演はどちらか？芸術の世界では「単一支配スタイルなし」は当然であるから、これが多様性の世界のモデルなのか？

「上から」と「下から」の間には、途上国における、そして先進国を含むローカルの場におけるグローバリゼーションの幅広い「翻訳的適応」³⁹（地域的脚色）がある。高度にアメリカ化されたフィリピンでは、ローカリズムは事実上存在しない。グローバリゼーションのなかで問われているのはフィリピンの国民的アイデンティティ、ナショナリズムなのである。また、インドネシアでは、地方分権によって各地の民族意識と結びついた後向きのローカリズムが盛んである。地方自治体職員の採用は、能力でなく地元民族を優先してなれる。とはいえ、今日の世界は国レベルだけでなく、地域レベルでも多民族社会になってきているから、結局すべての要素は混ざり合っている。ヘルドらは、「ラジカル派はローカリズムに潜在力を求め、グローバル化の諸力によって生み出されたガバナンスの課題を解決しようとしている点では、あまりにも楽観的すぎるように見える⁴⁰」と書いた。

ドラッカーは、市場は一つであるとする想定は間違いで、実際にはグローバル市場、国内市場、地場市場というほとんど関わりのない3つの市場が重なっていると考える。ヘルドらも、現実には、グローバル経済というよりも経済活動が高度に国際化しているというにすぎず、圧倒的にナショナルな次元で組織され、国際化によって補完されているとし、経済と金融は総じてナショナルとローカルのレベルにあって、今日の世界経済の中心と周辺はそれほど強く統合されているわけではない、という考えに着目している。

グローバル経済を過大評価してはならない。その端的な例は環境問題の側面からとらえることができる。経済のグローバル化をめざすかつての工場は公害の代名詞であり、工場地帯と居住地域は分離すべきものと考えられていた。今は職住接近が考えられている。現

代的工場は有害廃棄物を出さなくなったのである。住民に被害が及べば社会的に非難を浴び、企業経営が成り立たなくなるであろう。企業体質の変化には、地域住民による長年の公害反対運動と、それに対応した行政、企業の三者による努力があった。いまや企業は社会貢献、地域貢献を掲げ、環境保全運動にも貢献するようになっている。リサイクルは産業的に引き合うものになり始め、新しい産業分野を開き、すでに鉄の 6 割はスクラップから、ガラスの 9 割は使用済みガラスから再生されるようになっている。エコ・エコノミーとゼロ・エミッション（廃棄物ゼロ）社会への具体的な道筋も議論されるようになってい⁴¹。環境保全運動はまさに「下から」の運動が世界システムにインパクトを与えた例だと言えよう（ただし、環境問題は基本的に国際政治であり、政府の政策は「力」の論理で決まってくるものだから、前途は多難である）。

参考文献紹介をかねた注

- 1 Richard Falk, 1999, *Predatory Globalization: A Critique*, Chap.8 Resisting “Globalization-from-Above” through “Globalization-from-Below.” よくまとまったものに、Jeremy Brecher & others, 2000, *Globalization from Below: The Power of Solidarity*. South End Press. Cambridge, Mas.がある。
- 2 世界社会フォーラムについては加藤哲郎ホームページ参照：<http://member.nifty.ne.jp/katote/ecoforum.htm>。また、松下洸「グローバリズムへの挑戦：ローカルの視点から」関下稔・小林誠編（2004）『統合と分離の国際政治経済学』ナカニシヤ出版。
- 3 ヘルド&マッグルー（2002）『グローバル化と反グローバル化』（邦訳中谷義和+柳原克行。日本経済評論社）
- 4 ピーター・ドラッカー（2002）『ネクスト・ソサエティ』ダイヤモンド社。204 ページ。
- 5 アンソニー・ギデنز（1999）『暴走する世界：グローバリゼーションは何をどう変えるのか』ダイヤモンド社。
- 6 アンソニー・ギデنز（1999）『第三世界の道：社会民主主義の刷新』日本経済新聞社。
- 7 佐藤学、刈谷剛彦、池上岳彦「教育改革の処方箋」『世界』2000年11月号。
- 8 スーザン・ストレンジ、小林襄治訳『カジノ資本主義』岩波書店、1988年。
- 9 スーザン・ストレンジ、櫻井公人ほか訳『マッド・マネー：世紀末のカジノ資本主義』岩波書店、1999年。
- 10 同前書。
- 11 赤木昭夫「エンロン事件 ひとつの時代の自壊」『世界』2002年12月号。ピーター・フサコ、ロス・ミラー（2002）『エンロン崩壊の真実』税務経理協会。
- 12 霍見芳浩『日米摩擦』講談社文庫、1989年。
- 13 大前研一「イラク戦争後を襲う新たな冷戦」『アトランティックウォー』に備えよ』SAPIO、03.6.11日号。
- 14 “The New Radicals.” Newsweek. Dec.13, 1999. p.36.
- 15 フィリップ・ゴードン「米欧対立を埋めるには」(Foreign Affairs 論文)『論座』03年4月号。
- 16 Richard Higgot(2000) “The International Relations of the Asian Economic Crisis,” Richard Robison and others eds., *Politics and Markets in the Wake of Asian Crisis*.
- 17 同前書。

-
- 18 参考文献として、バーナード・ゴードン「自由貿易構想という危険な妄想」(Foreign Affairs 論文)『論座』03年10月号、チャールズ・カプチャン&ウォルフレン「アメリカ時代の終焉、世界と日本の選択は」『論座』04年3月号。
- 19 ヘルド&マッグルー(2002)前掲書。
- 20 大野健一(2000)『途上国のグローバリゼーション：自立的発展は可能か』東洋経済新報社。
- 21 同前書。
- 22 ワシントン・コンセンサスへの疑問(世銀チーフ・エコノミスト、ジョセフ・スティグリッツ(2002)『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、
- 23 Moises Naim(2000)“Washington Consensus or Washington Confusion?” *Foreign Policy*. No.118.
- 24 「世界銀行の構造調整アプローチの問題点」海外経済協力基金『基金調査季報』1992年2号。<http://www.diplo.jp/> 記事 03年10月。
- 25 チャーマーズ・ジョンソン(1982)『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ。
- 26 Meredith Woo Cumings ed. (2000) *The Developmental State*.
- 27 ロナルド・ドーア(2000)『日本型資本主義と市場主義の衝突：日独対アングロサクソン』東洋経済新報社。
- 28 ピーター・ドラッカー(2002)『ネクスト・ソサエティ』p.250。
- 29 Linda Weiss(1998), *The Myth of the Powerless State*, Cornell UP.
- 30 EU地域委員(http://jpn.cec.eu.int/japanese/europe-mag/1998_0102/buttonsp18.htm)、その他、Google(<http://www.google.co.jp/>)などで「補完性」「Subsidiarity」の記事を見よ。ヨーロッパ評議会(編) 大津浩・廣田全男(訳)「補完性の原理の定義と限界」『経済と貿易』(横浜市立大学経済研究所)188号、2004年3月、遠藤乾「ポスト主権の政治思想 ヨーロッパ連合における補完性の原理」『思想』945巻、2003年1月号。
- 31 Jeremy Brecher & others, 2000, *Globalization from Below: The Power of Solidarity*.
- 32 NPOは日本でだけ使われる呼称で、アメリカではPVO(民間ボランティア組織)、途上国一般ではNGO(非政府組織)、インドではSocial Work Groups(社会活動団体)と呼ばれる(斉藤千宏編著1997『NGO 大国インド』明石書店)。NGOの専門家野田真里(本書第2部第2章執筆)は、一般名称としてはCSO(市民社会組織)がふさわしいとする。
- 33 ピーター・ドラッカー(2002)『ネクスト・ソサエティ』ダイヤモンド社。273ページ。
- 34 Larry Diamond(1999) *Developing Democracy toward Consolidation*. Chapter 6 Civil Society.
- 35 ロバート・パットナム、河田潤一訳(2001)『哲学する民主主義』NTT出版。
- 36 厚生省(2000)『国民生活白書(特集「ボランティアが深める好縁」)』130ページ。
- 37 ドラッカー1990『非営利組織の経営』ダイヤモンド社。
- 38 Utis Kaothien & Douglas Webster, 2001, “Regional Development in Thailand: New Issues, New Responses,” in UNCRD coordinated *New Regional Development Paradigms*, Vol.2.
- 39 前川啓治、2000『開発の人類学：文化接合から翻訳的適応へ』新曜社。
- 40 ヘルド&マッグルー(2002)『グローバル化と反グローバル化』前掲。
- 41 レスター・ブラウン(2002)『エコ・エコノミー』家の光協会。